

管内企業・事業所の 2013 年度設備投資計画 (2013 年 9 月調査) について

調査期間：2013 年 8 月 16 日～9 月 30 日
 調査企業・事業所数：131 社
 一管内の主要調査対象企業および事業所・出先工場
 有効回答社数：79 社 (回答率 60.3%)
 (内訳) 製造業 37 社 非製造業 42 社
 調査方法：郵送によるアンケート調査。
 *本調査は「企業短期経済観測調査 (短観)」とは別に北九州支店独自で調査を行ったものです。

(全体感)

- 北九州・京築地区の設備投資は、収益や先行きの需要見通しに改善がみられる中、持ち直している。

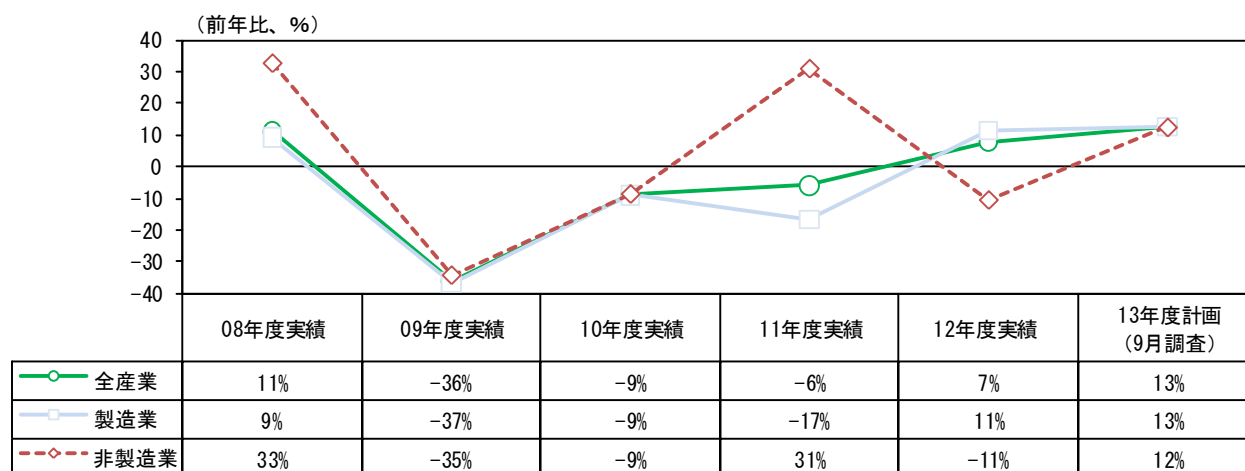
1. 設備投資計画

(1) 金額ベース

- 13 年度の設備投資計画は、前年比+13%と、12 年度 (前年比+7%) から 2 年連続で前年比プラスとなる見通し。内訳をみると、製造業は同+13%、非製造業は同+12%と、ともにプラスとなる見通し。

▼ 設備投資額の前年比推移

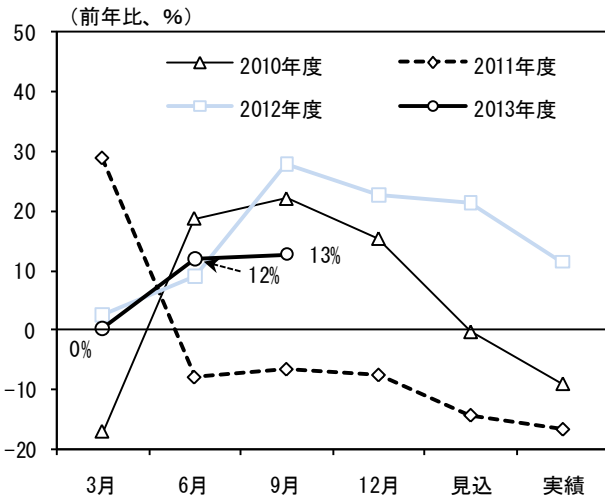
《13 年度の金額ウェイトは、製造業が 85%、非製造業が 15%》



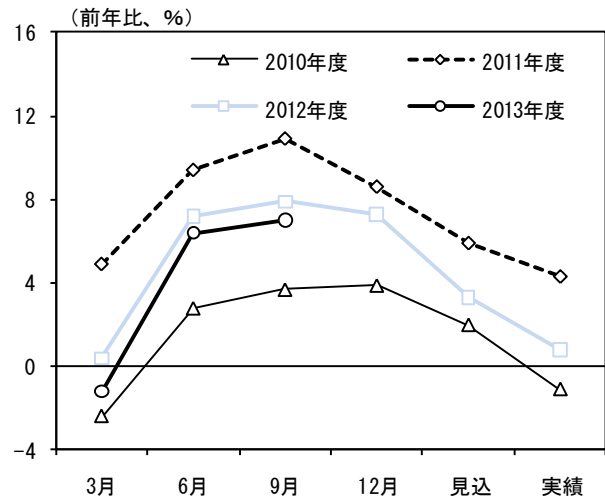
- 13年度の設備投資計画について、前回調査時点と比較すると、製造業は+1%ポイントの上方修正となった。一方、非製造業は▲3%ポイントの下方修正となったが、内訳をみると、「新規出店用地がなかなか確保できない（小売業）」や「建物建設工事が遅延している（不動産業）」等、投資案件計上時期の後ずれによるものが多い。

▼ 設備投資額の修正状況

(北九州・製造業)

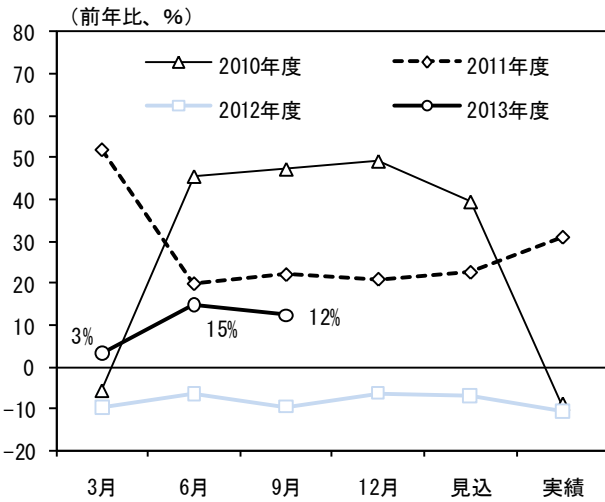


(全国・製造業)

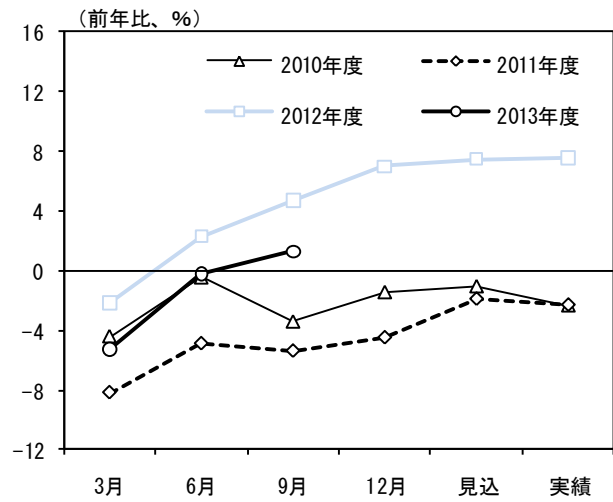


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(北九州・非製造業)



(全国・非製造業)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 今回調査と前回調査では回答企業が異なる。以下同様。

(2) 社数ベース

- 13年度の設備投資計画の前年比増減先別の構成比については、製造業・非製造業ともに、「増加」する先の割合が「減少」する先の割合を上回っている。12年度との対比でも、製造業・非製造業ともに「増加」する先の割合が高まっている。

— なお、前回調査時点と比較すると、製造業では、大きな変化はみられていない。一方、非製造業では、投資案件計上時期の変更等により、「増加」および「減少」する先の割合がいずれも低下し、「不変」とする先の割合が上昇している。

▼ 設備投資増減先別の社数構成比

(件数ウェイト<%>)	11年度実績			12年度実績			13年度計画 【6月調査⇒今回】		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全産業<100>	41%	16%	43%	38%	23%	39%	51%⇒46%	20%⇒28%	29%⇒26%
製造業<48>	49%	4%	47%	47%	10%	43%	58%⇒58%	16%⇒17%	27%⇒25%
非製造業<52>	33%	27%	39%	29%	35%	36%	43%⇒35%	24%⇒38%	32%⇒27%

2. 設備投資の目的

- 13年度の設備投資の目的については、製造業では、12年度に引き続き「維持・更新」「効率化」の割合が高いほか、「新製品・製品高度化」の割合が高まっている。この間、非製造業では、12年度と変わらず「能力増強（新規出店等）」が中心となっている。

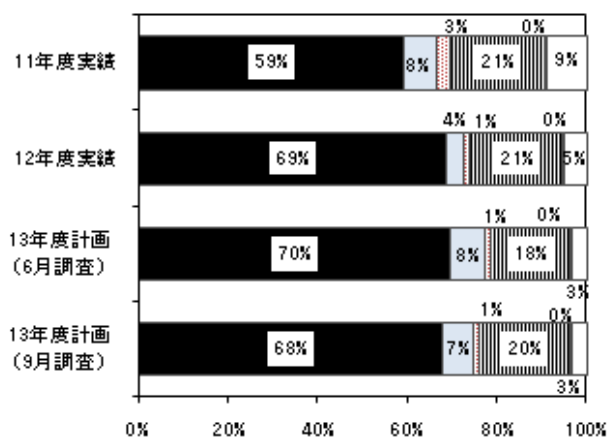
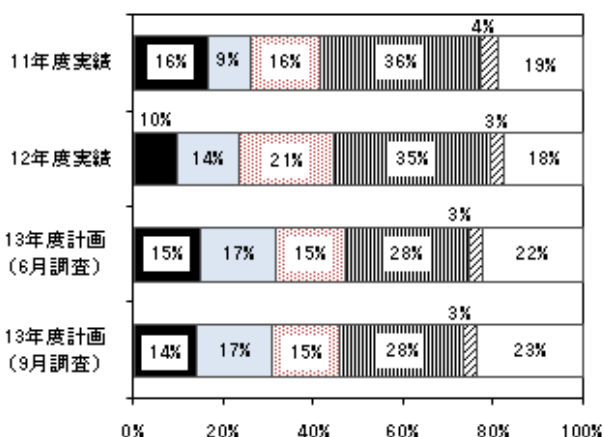
— なお、前回調査時点と比較すると、製造業・非製造業ともに、大きな変化はみられていない。

▼ 設備投資の目的（金額ベース）

(製造業)

(非製造業)

■能力増強 □新製品・製品高度化 ▨効率化 ▩維持・更新 ▪研究開発 □その他

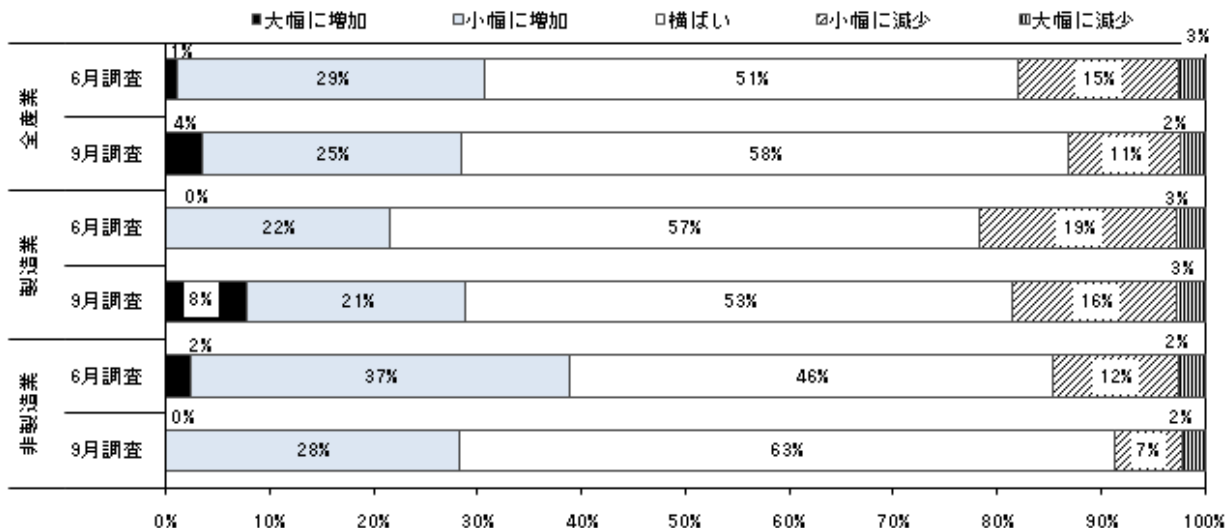


3. 先行きの需要見通し

- 投資決定の前提となる先行き（今後2年間程度）の需要見通しについて、前回調査時点と比較すると、製造業では、「大幅に増加する」と見込む企業が現れ始めるとともに、

「小幅に減少する」と見込む企業の割合が低下しており、需要見通しに改善がみられている。非製造業では、建設業を中心に、消費税増税後の反動減への懸念等から「大幅に増加する」および「小幅に増加する」と見込む企業の割合が低下しているものの、小売業を中心に、消費マインドの改善等から「小幅に減少する」と見込む企業の割合も低下しており、先行きに対する悲観的な見方が後退している。

▼ 先行き（2年間程度）の需要見通し（社数ベース）



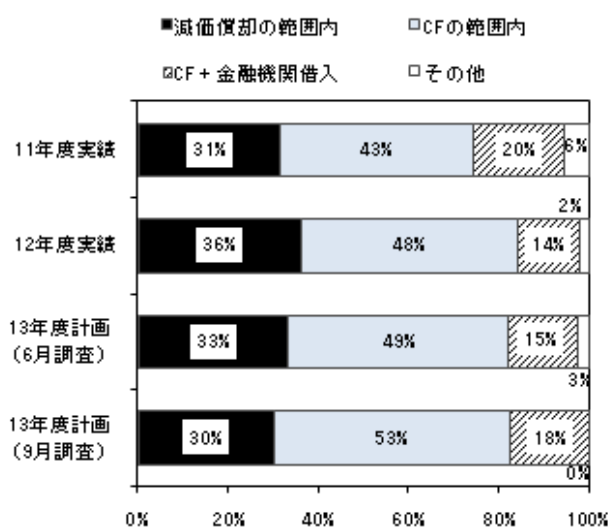
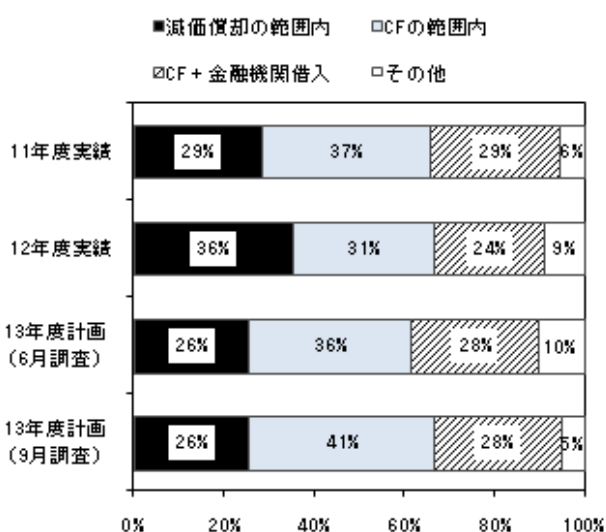
4. 設備投資に伴う資金調達方法

- 13年度の設備投資に伴う資金調達方法について、12年度と比較すると、大きな変化はみられず、製造業・非製造業ともに、内部資金（「減価償却の範囲内」または「CF<キャッシュフロー>の範囲内」）を活用する先が引き続き大勢を占めている。

▼ 設備投資に伴う資金調達方法（社数ベース）

（製造業）

（非製造業）



以上